

2024年06月04日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【介入の効果を疑問視しています】

政府・日銀は4月、5月に、約9.7兆円のドル売り円買い介入を実施した。

介入の規模としては、過去最大。

過去最大規模の約9.7兆円という資金を、外国為替市場に投入してドルを売るのですから、確かに市場は反応しました。

しかし、それは例えて言えば、砂が混じったコップの水をかき回したようなもので、直後であれば砂は水中に舞うものの、時間が経過するにつれて、砂は底に落ちていきます。

本気で円安を阻止するつもりなら、金融政策によって円からドルに向かうお金の流れを変えるしかありません。

そのためには、より一層の円金利の引き上げが求められるのですが、利上げによる日本の景気の腰折れ、国債利払いの増大、国民にとっての住宅ローン金利の上昇などを考慮すると、おいそれとはいかない様子に映ります。

+++++

給料は上がっているものの、一部の大手企業や公務員が中心であり、多くの中小企業ではまだまだのようです。

すでに物価の上昇は明らかになっているので、実質賃金は低下傾向にある、と言って良いのでしょうか。

賃金が上がらずに、物価が上がるインフレが起こると、消費者の生活が困窮するのは明白です。

+++++

円安対策の無策を批判するのは簡単ですが、今はどうにも「打つ手がない」という状況、と考えます。

+++++

鈴木財務大臣は、今回の介入に関して、

「一定の効果があった」

と、自画自賛していますが、根本的な解決策には程遠い、と考えます。

+++++

+++++

(2024年06月04日東京時間14:45記述)